gef 地球環境ファシリティ
環境保全に力をそそぐ

地球環境ファシリティ（GEF）の新戦略

新たな課題への対応

地球環境は今、これまでにない深刻な局面を迎えています。地球環境ファシリティ（GEF: Global Environment Facility）は、こうした問題に対しその独自な位置づけを活かし、取り組んでいきます。今後も地球環境の分野で中心的かつ先導的な役割を果たし、その任務を加盟国と連携して果たすべく、2014年5月にメキシコで開催された第5回GEF総会にて新たな戦略が合意されました。

過去20年余りにわたり、GEFは地球環境保全のパイオニアとして、多くのプロジェクトに資金提供してきました。こうしたGEFの取組みは、途上国において効果的な環境保全のモデルとなっています。しかし、こうした実績にも関わらず、地球環境は依然として悪化しており、より効果的に対応すべき課題が多数残されています。

我々の将来は危機に瀕しています。気候変動は、将来的な問題ではなく、直ちに取り組まなければいけない問題です。世界では最も脆弱な人々を含め、何百万もの人々が既にその影響を受けています。生物多様性においても、動植物の種が急激に減少しており、その原因は往々にして地球の温暖化を引き起こす原因と共通しています。こうした傾向を反転させるためには、人類の発展と繁栄に不可欠な自然資本の価値を高めなければなりません。それを怠れば、持続可能な経済成長の取組みは失速し、地球上の生物に及ぼす影響は計り知れません。

このパンフレットに示されたGEFの新たな任務と戦略は、全ての生命が依存する、地球の生態系の保全や資源の持続可能な利用を確かなものとするための重要な一歩です。皆様のご協力をいただきながら、その任務を果たしていきたいと思います。

石井菜穂子

地球環境ファシリティ総括管理責任者（CEO）・議長

岐路に立つ地球環境

現在我々は、地球の歴史の重大な岐路にいます。地球環境の悪化は、地球の許容範囲と生態系の回復能力を超えるおそれが生じています。漁業の衰弱、種の絶滅、耕地の喪失など、多くの主要な環境分野で取り返しがつかなくなる寸前にきています。こうした負の傾向を反転させるために、地球環境ファシリティ（GEF）は、地球環境の保全に一層貢献し、斬新で変革をもたらすプロジェクトやプログラムを支援していきます。重大な課題に取り組むのに十分な資源と協力体制を備え、総合的なアプローチを用いて地球環境の保全に取り組んでいきます。環境危機に後追い的に対処するのでは効果が限られています。危機の兆候を早めに察知して、その原因が何なのかを突き止める必要があります。

環境問題と持続可能な開発目標に新しいアプローチで果敢に取り組む上で、GEFは触媒的な役割を果たしていきます。GEFは、GEF2020戦略に盛り込まれた方針や、今後4年間のGEF6プログラムを通じ、そして加盟国183か国と共に、これらの役割を実現していきます。

GEF2020戦略：地球環境保全のための設計図

GEF2020戦略は、地球環境保全への意欲的な投資と、環境問題の根本的な原因に対応した、革新的で分野横断的なプロジェクトやプログラムを官民協調の下に実施していくことを打ち出しています。GEFの任務は単なる環境保護を超えたものです。GEFの地球環境問題への取組みの目的は、人々の健康と幸福、そして持続可能な経済成長を実現するのに不可欠な自然資本の保護と強化を通じて、我々の未来の発展を確保することです。

GEFは、生命の維持に欠かせない生態系や資源が持続可能な形で利用されるよう支援していきます。その根底にあるのは、GEFの設立規定にもあるように、環境は持続可能な成長の必要不可欠な条件であるという考え方です。

この新たなアプローチと戦略を実現するには、多くの機関との連携が不可欠です。環境金融の分野で独自の位置づけにあるGEFは、資金供与だけでなく、主要なパートナーを結集し、官民両セクターによる一層の環境投資を引き出す触媒的な役割を担うことができます。

GEF2020戦略のもと、GEFは地球環境保全の先導役となって根本的な変革を促し大きなインパクトを与えることを掲げています。この将来像を実現するため、GEFは関係者とのパートナーシップを構築・支援しながら、複雑な環境問題の元凶にメスを入れていきます。GEFは、費用対効果が高く、革新的で大きな成果をもたらす取組み、すなわち、複数の国や地域をまたがった、政策やマーケット、人々の行動の変化を促すようなプロジェクトに重点を置いていきます。

増大する地球環境への負担

地球環境にかかる負担は、時間の経過とともに減少するものではありません。それどころか、人口増加、全世界的な中産階級の台頭、都市化の進展という、今後数十年間にわたる3つの社会経済的動向を踏まえると、地球の生態系に対する負担は一層大きなものとなるでしょう。

世界の人口は、1970年の40億人弱から2012年には70億人余へと増加し、2050年までには90億人を超え、増加分のほぼ半数はサハラ砂漠以南のアフリカが占めると予測されています。人口増加、栄養失調、そして土壌劣化が重なれば、自然環境を農地に変える圧力が高まり、その結果、淡水供給量を圧迫し、様々な生物の生息地を破壊するでしょう。中産階級の人口はグローバルな経済の発展と共に世界的に増大し、1日あたり10〜100ドルを消費する人口は2030年までに50億人増えると予想されています。しかも増加分の3分の2はアジアの人口です。こうした中産階級の拡大は、エネルギー、食糧、建築物、輸送機関に対する需要を高め、気候変動、生物多様性の喪失、土地劣化、化学物質による汚染、国際水域の汚染、森林破壊に一段と拍車をかける恐れがあります。また、人口の増加は、世界各地の沿岸部を中心とした都市に集中して起こると予測されています。世界の国内総生産の90%を占める都市部は、世界中の環境汚染のほとんどの元凶でもあり、例えば、世界の温室効果ガス排出量の70%以上を占めています。一方、こうした都市化の傾向は、より賢明で持続可能な都市のデザイン、エネルギー効率の優れた建物、環境にやさしい交通機関の導入などにより、世界経済に大きな恩恵をもたらす機会も提供します。

スケールを意識した取組み

様々な環境分野で悪化の傾向が見られる中、スケールの大きな成果を達成することが重要になっています。GEFには、環境負荷の低減を直接手がけてきた確固たる実績があります。GEFの課題は、個別のプロジェクトで結果を出すというよりも、地球環境保全に十分に貢献できる、大規模な成果を上げることです。そのカギは、とかく専門分野ごとに固まりがちな閉鎖的な構造を変革することにあります。

環境への脅威は相互に連関しています。例えば、気候変動に端を発し、海洋の酸性化やサンゴ礁の破壊が起こり、海洋生物の喪失や食糧安全保障の低下へとつながります。あるいは、森林破壊が動植物の種の喪失や二酸化炭素排出量の増加を招き、土壌の劣化や砂漠化へと連鎖していきます。このように、気候変動や生物多様性、砂漠化などGEFが担当する分野は、様々な形で相互につながっています。従って、GEFの取組みは、異なる環境分野の連関の上に立脚したものでなければなりません。環境に関連した新旧多数の基金が国際的に存在しますが、GEFは、多様な環境条約のもと環境アジェンダの様々なカテゴリーを網羅したプログラムを支援できる独自な位置づけにあります。GEFが複数の環境分野の保全に同時に貢献できれば、貴重な公的資源を最大限に活用することが可能となります。

環境悪化の根本的な原因（ドライバー）への対応

大規模な成果を出すためには、投資対象を慎重に設定する必要があります。問題の規模と緊急性、そしてこれらに対応した資金が限られていることを踏まえると、受身のアプローチはもう許されません。GEF2020戦略が環境悪化の根本的な原因（ドライバー）にメスを入れることに重点を置いているのも、まさにそのためです。生物多様性の喪失を防ぐには、生息地の妨害や破壊につながる生産や消費パターンなどの根本的な原因に取り組む必要があります。同様に、地球の気温を危険な水準に上昇させないよう温室効果ガスの発生を抑制できるかは、世界のエネルギー需要の拡大に対応した戦略や化石燃料主体のエネルギー源を再生可能エネルギーで代替する努力などにかかっています。実際、様々な環境問題があるなか、その原因をたどると元凶は同じであることが良くあります（持続的ではない消費パターンなど）。

環境悪化に体系的に取り組むことができれば、後追い的な応急措置（これらは往々にして高くつきます）をとる必要性が低減します。「予防は治療に勝る」という古い格言はこれを適切に表しています。さらに、上流側で問題の原因に対応できれば、GEFの取組みはその川下で段階的に地球環境保全効果をもたらし、全体の成果を高めることができます。根本的原因にメスを入れるアプローチを通じて、各国が自国の社会経済開発の優先項目と地球環境保全の目的とを適切に整合させるための支援を、GEFが行うことも可能となります。

環境破壊の原因は、往々に財・サービスの需給関係から発生し、これが環境に直接的な影響を与えます。例えば、人口増加は、食糧増産の要求の背景にある社会経済的な要因です。食糧増産の要求は、農業生産の拡大と食糧生産向けの土地の利用拡大を迫り、環境破壊の間接的な原因となります。そして、農業生産の拡大やそのための土地利用の拡大が、生物の生息地の喪失、農業関連の汚染、温室効果ガス排出、オゾン層破壊物質の放出といった結果につながる、環境破壊の直接的原因だといえます。これらの環境にかかる圧力は、大気汚染、生物多様性の減少、土地劣化、淡水資源の消費増加にもつながり、さらに海洋汚染の可能性も考えられます。GEFは、根本的原因に対応した取組みとして、食糧生産・建築物・エネルギーの需要拡大、農地拡大、食糧生産プロセス、交通機関の配置、建設・エネルギー生産の関連技術、といった一連の課題に力を注いでいきます。

GEF-6の実施

2014年4月、GEF信託基金のドナー国31か国は、2014年7月から2018年6月までの、向こう4年間のGEF第6次増資期間（GEF-6）において44億3000万ドルを拠出することに合意しました。この資金は、今後4年間にわたり途上国の地球環境保全対策の支援に活用されます。この過去最大の資金拠出の表明は、環境悪化の傾向を早急に反転させ持続可能な未来を築くことを重視する、国際社会からの力強いシグナルだといえます。

GEF-6の資金は、気候変動、森林破壊、土地劣化、種の絶滅、生態系サービスの停滞、有害化学物質・廃棄物、海洋・淡水資源に対する脅威などの地球環境問題に対処するため、140か国以上でプロジェクトの支援に充てられます。GEF-6では、低所得の途上国に対し、より多くの資金が配分されます。また、民間セクターとの協調やジェンダー・男女共同参画の取組み、市民社会組織（CSO）との連携を進めるとともに、成果を重視し、プロジェクトの協調融資の比率増加を目指すことにより、他の資金源との協調も一層促進していきます。

また、GEFの中心的業務として、引き続き、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）、生物多様性条約（CBD）、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約、国連砂漠化対処条約、オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書という多国間環境条約と協力していきます。

さらに、GEFによる支援の対象となる国際環境条約のリストに「水銀に関する水俣条約」が新たに加わりました。2013年10月に採択されたこの条約は水銀の生産と利用の廃止を目指しています。これまでに約100か国が同条約に署名しており、GEF-6は条約の早期発効・実施のための資金を確保しています。

統合的アプローチの試行

GEF-6では、食糧安全保障、都市化、森林破壊に主眼を置いて、新たに3つの統合的アプローチ（Integrated Approaches）を試行します。これらのアプローチを通じて、環境悪化の根本的原因の一部に取り組むことを目指しています。このプログラムは、途上国が環境悪化の根本的原因に取り組みながら、複数の国際環境条約あるいは分野別課題への対応を同時に実現する活動を支援していきます。これらの試行事業はまた、持続可能でよりスケールの大きな成果につながる相乗効果を生み出すことを狙いとしています。さらに、優先度の高い課題の下でGEFの幅広いパートナーシップ網を活用して関係者を結集し、国境を越えた地域レベル・グローバルな規模の施策を展開して各国のプログラムを補完していきます。

統合的アプローチの一つである*「サハラ砂漠以南のアフリカの食糧安全保障のための持続可能性と強靭性の促進」*は、エネルギー、水、土壌、食糧への協調的取組みこそが持続可能な開発に不可欠である点を認識したものです。また*「持続可能な都市開発」*は、人間の営みが集中している都市にプロジェクトやプログラムを集中させて、環境への投資効果の向上を図るための道筋を提示していきます。さらに*「森林保全に配慮した農産物一次産品供給チェーン」*は、途上国の森林破壊の主な原因に取り組むため、民間セクター（生産者）、消費者、他の関係者との連携を図るものです。これら3つの試行事業に共通する点は、より広域で複雑な開発問題を対象に、官民両セクターから幅広い層の関係者の参画を得て、地球環境問題に総合的に取り組むことです。

緊急な課題への早急な対応

GEF2020戦略は、地球環境の悪化の傾向に総合的かつ体系的なアプローチで取り組むことを強調していますが、同時に環境への圧力が急激に高まったときに臨機応変かつ早急に対処する必要性も認識しています。ある特定の地域で世界的に重要な環境資産が深刻な危機に瀕しているときは、重点的な対策が必要です。生物多様性を例にとれば、生物多様性の喪失を引き起こす根本的原因の抑止に向け、より長期的な対策が重要な一方で、場合によっては深刻な脅威から生物多様性を守るため応急的な措置を講ずる必要も出てきます。その際のツールとしては、保護地区の設定、生息地の修復、種の回復といったプログラムが挙げられます。

緊急な環境問題への対応の別の例として、サハラ砂漠以南のアフリカで危機的な事態に発展している野生生物の密猟が挙げられます。この深刻な事態への直接的な対策として、GEF-6では、国レベル、現場レベルでの監視と法執行能力の強化や、違法に取引された野生生物に対する消費者需要を抑制するための方策を支援します。この取組みの重要な点は、密猟の規模やそれが生物多様性、環境、家計、人々の健康に与える影響、組織的犯罪とのつながり、そして密猟に代わる持続可能な方策に対する、人々の意識を高めることにあります。

この他の緊急な優先課題への対応の例として、GEFは気候変動による影響に対し耐性のある国づくりを支援しています。具体的には、最貧国基金（LDCF）と特別気候変動基金（SCCF）を通じて、GEFは、世界の最貧国や最脆弱国の気候変動への適応活動に資金を提供しています。また、気候変動への適応とその他の分野の地球環境保全の両方に資するため、GEFは、分野横断的に取り組むイニシアティブを体系的に追求していきます。例えば、適応策が農業の灌漑用水の効率改善につながるものであったり、海面上昇・海岸侵食に対応するための持続可能なマングローブ管理といった生態系ベースの適応促進策であったりする場合は、土地劣化対策や生物多様性の保全などにも貢献します。こうした分野横断的な取組みを効果的に実施することで、GEFと加盟国の両方が、取引コストの削減、プロジェクト実施における費用対効果の向上、そして規模の経済性のメリットを享受することができます。

戦略的なパートナーシップに立脚した確かな実績

GEF第6次増資でドナー国から44億3000万ドルという過去最大の資金拠出の誓約が示された背景には、GEFがドナー国や開発パートナーから拠出された基金を適切に管理してきたという実績があります。この実績は、GEFのパートナーシップ、すなわち国連機関、世界銀行、地域開発銀行、そして一部の市民社会組織や各国の機関、地域レベルの機関で構成される、強靭で多様性に富んだ協力関係の基に築き上げられたものです。GEFは今後も、先住民を含めた途上国の市民社会組織（CSOs）と連携しながら、環境悪化の根本的原因に関連した知識を蓄積し、行動のための基盤づくりを進めていきます。同様に、民間セクターの主要な関係者と戦略的パートナーシップを結ぶことで、GEFはその影響の幅を大いに広げ、スケールの大きな成果を達成し、民間セクターが地球環境保全対策に関与し貢献することを促していきます。さらに、GEF2020戦略は、ジェンダー・男女共同参画に引き続き注力し、その強化を図っていくことを掲げています。男女共同参画はGEFのプロジェクトの大切な要素となっています。

今後に向けて

GEF-6の実施にあたり、GEFのパートナーシップ全体が活気づいています。GEFは、その持ちうる資源を適切に管理し、取組みの対象を慎重に設定し、費用対効果を最大限に高め、困難な問題には革新的なアプローチで臨みます。そして、「全体が部分の和にまさる」ような協力体制を築いていきます。GEFにとって、資金動員力や、関係者を結集する力、革新性は、スケールの大きな成果を持続的に達成し、地球環境悪化の傾向を反転させるための主動力となる上で、不可欠なものです。開発と環境は切っても切り離せない存在です。健全な生態系は、人々の健康、食糧、エネルギー、水、そして究極的には持続可能な開発を確保する上で不可欠です。GEFの責務は、この相互関係をより深め、よりポジティブな方向に導いていくことです。

gef 地球環境ファシリティ
環境保全に力をそそぐ

www.theGEF.org